



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	36,952	2.4	4,238	15.0	3,944	14.9
16年9月中間期	36,100	3.1	3,685	11.7	3,433	17.5
17年3月期	72,979		7,342		6,742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	2,073	18.1	22.39
16年9月中間期	1,755	35.4	18.97
17年3月期	3,340		35.71

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 92,613,773株 16年9月中間期 92,520,707株 17年3月期 92,457,227株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	7.50	
16年9月中間期	6.00	
17年3月期		12.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	111,323	54,758	49.2	565.28
16年9月中間期	112,152	48,981	43.7	529.54
17年3月期	112,356	50,035	44.5	543.22

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 96,870,897株 16年9月中間期 92,498,586株 17年3月期 92,037,418株
 期末自己株式数 17年9月中間期 5,504,362株 16年9月中間期 2,019,788株 17年3月期 2,885,364株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,200	7,300	3,600	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	（資産の部）						
流動資産	62,906	56.1	62,503	56.1	63,402	56.4	899
現金及び預金	17,531		16,589		16,951		362
受取手形	3,024		3,013		3,030		17
売掛金	28,527		29,536		30,179		643
有価証券	149		149		149		0
たな卸資産	10,864		9,862		10,185		323
繰延税金資産	1,074		1,226		1,272		45
その他	1,746		2,128		1,645		482
貸倒引当金	12		3		13		10
固定資産	49,199	43.9	48,820	43.9	48,954	43.6	133
有形固定資産	24,506		23,979		24,412		432
建物及び構築物	18,100		17,529		17,724		195
機械装置	1,863		1,526		1,629		103
土地	3,616		3,792		3,853		60
その他	925		1,131		1,204		73
無形固定資産	269		235		259		24
ソフトウェア	224		194		216		22
その他	44		41		43		1
投資その他の資産	24,423		24,605		24,282		323
投資有価証券	6,826		8,572		6,964		1,608
長期貸付金	8,643		8,254		8,581		326
長期前払費用	1,786		1,161		1,549		388
繰延税金資産	4,036		3,239		3,928		688
その他	3,322		3,564		3,449		115
貸倒引当金	191		188		191		2
繰延資産	46	0.0					
社債発行費	46						
資産合計	112,152	100.0	111,323	100.0	112,356	100.0	1,033

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	(負債の部)						
流動負債	26,833	23.9	25,890	23.3	26,554	23.7	663
支 払 手 形	201		94		162		68
買 掛 金	13,335		12,704		12,448		256
短 期 借 入 金	5,380		5,380		5,380		
一年以内返済予定	417						
長 期 借 入 金							
未 払 金	3,077		3,362		3,190		172
未 払 法 人 税 等	1,495		1,400		2,112		712
未 払 消 費 税 等	213		221		261		40
賞 与 引 当 金	1,121		1,128		1,122		6
返 品 調 整 引 当 金	10		15		9		5
売 上 割 戻 引 当 金	756		781		960		178
そ の 他	824		801		905		103
固定負債	36,337	32.4	30,674	27.5	35,767	31.8	5,092
社 債	10,000		9,900		10,000		100
転 換 社 債	7,849		2,785		7,394		4,609
長 期 借 入 金	3,000		3,000		3,000		
長 期 未 払 金	8,661		8,458		8,560		102
退 職 給 付 引 当 金	6,166		5,850		6,106		255
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252		272		276		4
そ の 他	407		408		429		21
負債合計	63,170	56.3	56,564	50.8	62,321	55.5	5,756
(資本の部)							
資本金	17,000	15.2	19,489	17.5	17,127	15.2	2,361
資本剰余金	15,735	14.0	18,220	16.4	15,873	14.1	2,347
資 本 準 備 金	15,735		18,209		15,862		2,347
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		11		11		0
利益剰余金	16,374	14.6	18,886	17.0	17,404	15.5	1,482
利 益 準 備 金	1,413		1,413		1,413		
任 意 積 立 金	7,248		8,235		7,248		986
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	248		235		248		13
別 途 積 立 金	7,000		8,000		7,000		1,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,712		9,237		8,742		495
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,023	0.9	1,909	1.7	1,344	1.2	564
自己株式	1,151	1.0	3,747	3.4	1,715	1.5	2,032
資本合計	48,981	43.7	54,758	49.2	50,035	44.5	4,723
負債及び資本合計	112,152	100.0	111,323	100.0	112,356	100.0	1,033

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	金 額
	売 上 高	36,100	100.0	36,952	100.0	852	72,979
売 上 原 価	17,766	49.2	18,586	50.3	820	36,727	50.3
売 上 総 利 益	18,334	50.8	18,366	49.7	31	36,252	49.7
返品調整引当金戻入額	1	0.0			1	1	0.0
返品調整引当金繰入額			5	0.0	5		
販売費及び一般管理費	14,650	40.6	14,121	38.2	528	28,911	39.6
営 業 利 益	3,685	10.2	4,238	11.5	553	7,342	10.1
営業外収益	314	0.9	237	0.6	76	511	0.7
受取利息及び配当金	208		182		25	319	
そ の 他	106		54		51	191	
営業外費用	565	1.6	531	1.4	33	1,110	1.6
支 払 利 息	214		205		8	422	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	262		262			524	
そ の 他	88		63		25	163	
経 常 利 益	3,433	9.5	3,944	10.7	510	6,742	9.2
特別利益	82	0.2	456	1.2	374	145	0.2
投資有価証券売却益	81		444		362	81	
そ の 他	0		12		11	63	
特別損失	507	1.4	703	1.9	196	1,052	1.4
減 損 損 失			268		268		
投資有価証券評価損	437		401		35	873	
そ の 他	70		34		36	178	
税引前中間(当期)純利益	3,008	8.3	3,697	10.0	689	5,835	8.0
法人税、住民税及び事業税	1,424	3.9	1,277	3.5	147	2,976	4.1
法人税等調整額	171	0.5	347	0.9	518	482	0.7
中間(当期)純利益	1,755	4.9	2,073	5.6	318	3,340	4.6
前期繰越利益	5,956		7,164		1,207	5,956	
中間配当額						554	
中間(当期)未処分利益	7,712		9,237		1,525	8,742	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (イ)満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (ハ)その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物.....3~60年
 - 機械装置.....7~8年
- 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金.....当中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
- 売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間会計期間末売掛金に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)(前事業年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,190 百万円	26,768 百万円	25,974 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	12,301 百万円	11,632 百万円	11,929 百万円
投資有価証券	1,751 百万円	1,633 百万円	1,324 百万円
3. 受取手形割引高	500 百万円	百万円	百万円
4. 売掛債権譲渡額	1,348 百万円	1,480 百万円	1,351 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	11百万円	10百万円
期末残高相当額	5百万円	3百万円	4百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	2百万円	1百万円
1年超	4百万円	2百万円	3百万円
合計	6百万円	4百万円	5百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。